

数字で見るホロン

売上高



前期比

124.9%
UP

2018年3月期

1,315 百万円

当期純利益



前期比

348.4%
UP

2018年3月期

125 百万円

年間配当金(合計)



HISTORY (沿革)

- ◆ 1985年 5月 東京都新宿区に株式会社ホロンを設立(資本金3,300万円)
- ◆ 1985年 11月 東京都狛江市にテクニカルセンターを設立
- ◆ 1986年 10月 電子ビーム微小寸法測定装置(ESPA-11)を開発・発表
- ◆ 1996年 3月 テクニカルセンターを東京都狛江市から埼玉県所沢市に新設・移転
- ◆ 1998年 12月 マスク用電子ビーム微小寸法測定装置 EMU-200/300を開発・発表
ステンシルマスク検査技術(特許)を確立・発表
- ◆ 2002年 9月 マスク用電子ビーム微小寸法測定装置、海外向けバージョンとしてEMU-220Aを発表
- ◆ 2004年 4月 韓国支店を開設
- ◆ 2005年 2月 株式会社ジャズダック証券取引所に上場
※現 東京証券取引所JASDAQ
- ◆ 2006年 11月 電子スタンプーEBLITHOを開発・発表
- ◆ 2009年 7月 本社を東京都新宿区から埼玉県所沢市に移転
- ◆ 2010年 11月 EMUシリーズをモデルチェンジし、Z7を発表
- ◆ 2010年 12月 ロールモールド評価用SEM(RoII-SEM)を開発
- ◆ 2011年 2月 nano tech大賞2011 微細加工技術部門賞を受賞
- ◆ 2013年 11月 EDS分析のLEXa-7を発表
- ◆ 2014年 5月 NEDO助成事業に採択
「NILナノパターンの観察計測ができる高分解能CD-SEMの開発」
- ◆ 2015年 12月 ウェハ用CD-SEM ESPA-3000シリーズを開発・発表
- ◆ 2016年 3月 品質マネジメントシステムISO9001認証取得
- ◆ 2017年 1月 デバイス用マスクCD-SEMをモデルチェンジし、ZXを発表・販売開始
- ◆ 2017年 1月 フォトマスク用DR-SEMの高機能版 LEXa-10 HRを発表
- ◆ 2018年 6月 株式会社エー・アンド・デイの連結子会社となる

ホームページのご案内



会社情報、IR情報はホームページでご覧いただけます。
<http://www.holon-ltd.co.jp/>

HOLON
株式会社 **ホロン**

〒359-0011 埼玉県所沢市南永井1026-1
TEL: 04-2945-2951 FAX: 04-2945-2962

第34期 株主通信

2018年4月1日～2019年3月31日

Business Report

証券コード：7748

Contents

- ・株主の皆様へ
- ・数字で見るホロン
- ・業績ハイライト
- ・ホロンのビジネスフロー/主力製品
- ・財務諸表(要旨)
- ・会社概要/役員/株式状況/株主メモ
- ・HISTORY(沿革)/ホームページのご案内



株主の皆様へ

顧客の旺盛な需要に
応えるべく、社員一丸となって
取り組んでまいります



代表取締役社長 張 皓

株主の皆様には、平素より格別なご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨今、米中貿易摩擦が益々深刻化し、中国大手通信機器企業に対する輸出禁止措置など、スマートフォン(スマホ)やノートパソコン等の中国製品の需要動向が注視されている状況ではありますが、当社の顧客である大手半導体メーカーやファウンドリは依然として半導体微細化への投資を進めており、一部では5ナノメートルプロセスでの量産に向けた準備が始まっております。

また、次世代移動通信の5G規格は米国と韓国の一部で先行利用が開始されており、日本でも2020年に開催される東京オリンピックの警備など様々な分野での実用化を目標として検討されております。

このような背景から、今後半導体需要は益々増加していくと予測されますが、当社におきましては、さらに世界でシェアを獲得するべく努力してまいります。具体的には、2016年に締結したアプライドマテリアルズ社との代理店契約の成果を上げ、また、中国市場での新規需要の取り込みを目指します。

そしてこれらを成し遂げるためにも、引き続き社員の生産性の向上に努めてまいります。2019年3月期の1人あたりの年間売上高は前期より倍以上増加し7,000万円弱になりましたが、今後さらに伸ばしていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

HOLON
株式会社 **ホロン**

業績ハイライト

【当期の概況】

当社主力製品を順調に出荷し、業績予想を上回る結果となりました。

半導体業界におきましては、2018年よりNAND型フラッシュメモリをはじめDRAM、SSDのメモリ価格の下落が進んでおりますが、半導体製造会社大手の微細化への投資は依然旺盛であります。

このような状況のもと、当社の主力製品であるマスクCD-SEM機「Zシリーズ」、当社保有技術の核となる「電子顕微鏡カラム」を順調に出荷し、2018年11月6日に発表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、上振れした業績予想を予定通り達成することができました。

上記の結果、当期の売上高は2,958百万円(前年同期比124.9%増)となりました。損益につきましては、営業利益811百万円(前年同期比568.7%増)、経常利益811百万円(前年同期比602.7%増)及び当期純利益564百万円(前年同期比348.4%増)となりました。

【次期の業績予想】

半導体業界は、引き続きEUVリソグラフィーの量産導入に対応した検査装置の需要拡大が見込めます。

次期の見通しにつきましては、好調な当期の影響から期をまたぐ製品受注もいただいておりますので、新元号「令和」のもと、よいスタートが切れると期待しております。

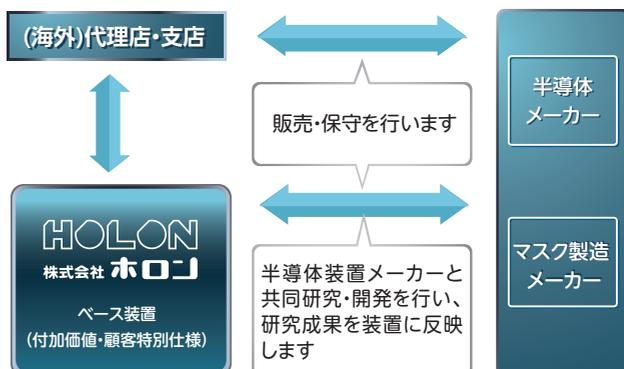
半導体業界は、引き続きEUVリソグラフィーの量産導入に対応した検査装置の需要拡大が見込めます。

世界市場における半導体前工程装置への投資につきましては、2019年はメモリ分野における減速のため前年比減となるものの、2020年には急回復し、過去最高の投資額となると国際半導体製造装置材料協会(SEMI)は予測しております。

なお、当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額なことから、得意先の検収のタイミングにより売上計上時期は大きく変動する可能性があります。従って、月次ごと及び四半期ごとの見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

次期の年間目標につきましては、売上高3,036百万円、営業利益849百万円、経常利益843百万円、当期純利益590百万円を見込んでおります。

ホロンのビジネスフロー



2018年6月に株式会社エー・アンド・デイの連結子会社となりました。今後は製品開発・販売においてもお互いに補完関係を保ち、シナジー効果を発揮しながら事業をすすめていきます。

主力製品

当社は、電子ビーム技術を活かし、半導体及びナノテクノロジー分野への検査・計測技術を提供しております。

フォトマスクの観察・計測で培ったノウハウを活用し、超微細加工されたHDD/MEMS/ナノインプリントなどの分野へ装置を開発、販売しています。

Zシリーズ (フォトマスク用CD-SEM)



財務諸表(要旨)

単位:百万円、単位未満切捨て

貸借対照表

科目	前期 2018年3月31日現在	当期 2019年3月31日現在
流動資産	1,606	2,938
固定資産	531	436
流動負債	643	1,410
固定負債	301	224
純資産	1,192	1,740
総資産	2,138	3,375

損益計算書

科目	前期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	当期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	1,315	2,958
営業利益	121	811
経常利益	115	811
当期純利益	125	564

キャッシュ・フロー計算書

科目	前期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	当期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16	1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259	△191
現金及び現金同等物の期末残高	316	1,097



より詳細な情報については、IRサイトにて決算短信などをご覧ください。

会社概要

2019年3月31日現在

会社名 株式会社ホロン(HOLON CO., LTD.)
所在地 〒359-0011 埼玉県所沢市南永井1026-1
TEL:04-2945-2951(代) FAX:04-2945-2962
設立 1985年5月
資本金 6億9,236万円
従業員数 45名
事業内容 半導体検査装置の開発、製造、販売、保守サービス

役員

2019年6月26日現在

代表取締役社長 張 皓 取締役 池端 整
取締役 大島 道夫 取締役 井上 脩二
取締役 菅野 明郎 常勤監査役 柳原 香織
取締役 朴 雪鍾 監査役 齋藤 秀一
取締役 澤良木 宏 監査役 齋藤 正祐

※取締役 井上 脩二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
※監査役 齋藤秀一及び齋藤正祐の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、齋藤秀一氏は東京証券取引所の定める独立役員であります。

株式状況

2019年3月31日現在

発行可能株式総数 10,200,000株	大株主 株主名	持株数(株)	持株比率(%)
	株式会社エー・アンド・デイ	1,703,600	51.00
	BNV GOM CLIENT ACCOUNT JPFD AC ISG (FE-AC)	61,775	1.85
	松井証券株式会社	52,400	1.57
	富加津 竜馬	32,200	0.96
	神林 忠弘	31,000	0.93
	井上 宏	25,500	0.76
	日本証券金融株式会社	24,400	0.73
発行済株式総数 3,340,500株			
株主数 2,618名			

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
売買単位 100株
株主名簿管理人及び特別口座の管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 TEL:0120-782-031(フリーダイヤル)

■住所変更、株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。